

1. 基本的な考え方

- 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」(4月22日)において「新型コロナウイルス感染症の流行は、今回の緊急事態宣言の期間だけではなく長期にわたって続く可能性がある」と記載されているとおり、新型コロナウイルス感染症の完全収束は、長期的なものとなる可能性。
- 今は、緊急事態宣言が発出されている中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止や重症化防止が最優先課題であり、事業者の雇用維持や事業継続・資金繰りへの支援等に万全を期す必要がある。
- その際、経済活動について、感染症拡大の前のビジネスモデルに完全に戻ることは難しいと認識すべきであり、かつてのオイル・ショックのように、中長期的に、不可逆なビジネスモデルの変化、産業構造の変化を伴うものと考えべきではないか。
- 今後は、感染拡大防止と経済活動を両立する「新たな手法」を探るべきであり、新たなビジネスモデルの検討が必要ではないか。これにより、感染症との「共生」の道を探ることが必要ではないか。
- なお、G7首脳テレビ会議(4月16日)でも、「各国の経済活動を安全な形で再開するための準備が重要」との点で一致した。

2. 雇用の維持と事業の継続

(1) 雇用の維持

- 雇用されている方々の休業中の賃金保障については、雇用調整助成金制度を大幅拡充し、一定の要件を満たせば最大10割まで助成率を引き上げる方針であるが、申請書類の簡素化により迅速な支給を図るとともに、日額上限額(現在は8,330円)の引上げを含め、その在り方を検討すべきではないか。
- また、休業中の事業者が休業手当を支払わない場合があることを踏まえると、休業期間中は失業しているものとみなし、雇用された状況であっても、個人が失業手当を直接申請し、給付できるようにすることを検討すべきではないか。

(2) 資金繰り支援の強化

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中小企業に加え、中堅・大企業の経営状況も悪化。中堅・大企業では、自動車、航空等の世界的に需要が減少している分野において、資金繰りの悪化が懸念される状況。
- 足下では、一連の経済対策による資金繰り対応策により、政策金融機関の貸出が増加し、新規の取引先が拡大。
- 日本経済・地域経済にとって重要な企業を守るため、政策金融機関の危機対応業務の融資額の十分な確保を図るとともに、与信効果を維持するため、民間金融機関が引き続き、支援を継続できるような対応を講じるべきではないか。また、更に状況が悪化した場合に備えるため、政策金融機関等の劣後ローンや無議決権優先株の引受け等による支援も検討すべきではないか。

3. 強靱な経済社会構造の構築に向けた検討の方向性

(1) 感染拡大防止と両立するビジネスモデルの再構築

- 感染症拡大の前のビジネスモデルに完全に帰することは難しいとの認識の下で、宿泊・移動、食、イベントをはじめとする各業界団体には、感染症の専門家の意見を踏まえつつ、「3つの密」の回避や、人と人との距離の確保など、感染拡大防止と両立する新たなビジネスの方法を検討いただく必要があるのではないか。
- その際、事業者側の対応に加え、消費者側のあり方も検討する必要があるのではないか。
- また、諸外国において開発・導入が進みつつある、接触追跡アプリや健康管理・報告アプリの活用を検討すべきではないか。

(2) テレワーク、遠隔教育などICT等による非接触・遠隔サービスの活用

- 今回の事態をチャンスと捉えて、ICT等による非接触・遠隔サービスの活用を加速すべきではないか。
- 足下では、院内感染のリスクを減らすため、初診も含めた電話・オンラインによる診療が解禁されたが、さらに、企業におけるテレワーク環境の整備や、学校休校が続く中でのオンライン教育の拡大・教育のデジタル化等を促進すべきではないか。
- このため、こうした分野における企業の設備投資を税制・予算措置を集中投下して促進するべきではないか。
- また、国民への現金給付を円滑に行う観点からも、マイナンバー制度の利活用の拡大を図るべきではないか。

(3) 強靱なサプライチェーンの構築

- 国民生活に特に重要性・必要性が高い物資や素材については、サプライチェーン強靱化の観点も踏まえ、単なる価格競争力だけで左右されない、安定的な供給体制を構築するための見直しが必要ではないか。
- このため、マスク・防護服などの緊急時に必要となる医療・健康用の消費財や、生産拠点の集中度の高い製品や部素材の供給途絶リスクを解消するため、その生産拠点等の国内における整備を支援すべきではないか。
- また、国際的に生産拠点の集中度が高い製品・部素材の生産工程の海外における複線化など、生産の多元化を支援するべきではないか。

(4) 日本企業の事業ポートフォリオ見直しの促進

- ・リーマンショック後に経営統合や企業買収が続いたように、今回のようなショックの後には、事業再編が起こりやすくなる。
- ・日本企業は、状況が悪くなると、「売上原価・製造原価の削減」や「販売管理費の削減」といったコスト削減に走りがちであることから、スタートアップ企業のM&Aなどによる連携促進や、スピンオフを含む事業再編などを行いやすくすることで、日本企業による「事業ポートフォリオの見直し」を促進する必要があるのではないか。

(5) 雇用を守り、新たな雇用ニーズに対応するための人材育成支援

- ・今後、中長期的に産業構造・就業構造が変化する中で、生産性の高い、新たな雇用ニーズが生まれることが予想される。
- ・リーマンショック後には、日本で製造業、建設業で就業者数が大きく減少し、米国でも卸売・小売業、製造業が大きく減少。他方、米国においては、読解力や表現力など基礎的な能力を重視する職業の就業者数はリーマンショック後でも増加し、創造性を重視する職業の就業者数は全職業の就業者数より減少率が小さかった。
- ・今回の景気状況に鑑み、就業可能性が高い、これら人材の教育により一層ウエイトを置くべきではないか。特に、大企業に勤務している20代から30代前半の社会人に対して、創造性を磨き直し、ステップアップするためのリカレント教育の機会を提供すべきではないか。

(6) Society5.0実現に向けた経済社会基盤の整備

- ・感染拡大防止と両立する強靱な経済社会構造を構築する観点からも、キャッシュレス化の推進や、デジタル市場のルール整備等、Society5.0実現に向けた経済社会基盤の整備を進める必要があるのではないか。